

## 役員の不正行為等に対する監督・監視に関する規定の状況

項目	会社法	区分所有法		消費生活協同組合法				農業協同組合法		創設か否か
		(非法人型)	(法人型)	(H19改正前)		(H19改正後)		(H4改正前)	(H4改正後)	
				法律	模範定款例	法律	模範定款例			
・取締役による取締役会の招集	366条	×	×	×	○ (29条)	○ (30条の5準用)	○ (31条)	×	○ (33条準用)	—
・取締役会における取締役の競業及び利益相反取引についての事前承認	356条、 365条	×	×	×	×	○ (31条の2)	○ (26条)	○ (42条の2)	○ (35条の2)	—
・会社に損害を与える疑いのある事実の監査役への報告義務	357条	×	×	×	○ (40条)	○ (30条の3準用)	○ (38条)	×	○ (35条の4)	—
・監査役による取締役、会計参与、支配人等に対する調査	381条	×	×	×	○ (39条)	○ (30条の3準用)	○ (37条)	×	○ (35条の5)	—
・監査役による取締役会の招集請求・招集	383条	×	×	×	○ (39条)	○ (30条の3準用)	○ (37条)	×	○ (35条の5準用)	—
・監査役による取締役の不正行為等の取締役会への報告義務	382条	×	×	×	○ (39条)	○ (30条の3準用)	○ (37条)	×	○ (35条の5準用)	—
・監査役による取締役の不正行為等の差止め請求	385条	×	×	×	×	○ (30条の3準用)	○ (39条)	×	○ (35条の5準用)	◎
・株主による取締役会の招集請求・招集	367条	×	×	×	×	×	×	×	×	—
・代表取締役による株主総会の招集	298条	○ (34条)	○ (47条)	○ (34条・35条)	○ (44条)	○ (36条)	○ (47条)	○ (34条)	○ (43条の4)	—
・監査役による法令違反事項等の株主総会への報告義務	384条	×	○ (50条)	○ (33条)	×	○ (30条の3準用)	×	×	○ (35条の5準用)	—
・株主総会における役員の解任の決議	339条、 341条	○ (25条)	○ (50条)	○ (41条)	○ (26条)	○ (33条)	○ (27条)	○ (40条)	○ (38条)	—
・株主(6ヶ月要件・3%要件。定款で緩和可)による株主総会の招集請求	297条	○ (34条)	○ (47条)	○ (35条)	○ (45条)	○ (35条)	○ (46条)	○ (35条)	○ (43条の3)	—
・株主による裁判所に対する役員の解任の訴えの提起	854条	○ (25条)	○ (50条)	×	×	×	×	×	×	◎
・株主(6ヶ月要件・1%要件又は300個要件。定款で緩和可)による株主総会の議題・議案の提出	303条 ～305 条	×	×	×	×	×	×	×	×	—
・株主(6ヶ月要件。定款で緩和可)による取締役の違法行為等の差止め請求	360条	×	×	×	×	○ (30条の3準用)	○ (41条)	×	○ (35条の4準用)	◎
・裁判所に対する役員等の責任追求等の訴えの提起	847条	×	×	×	×	○ (31条の6準用)	×	×	○ (40条の2準用)	◎

※「準用」は会社法を準用している旨を示している。